

ICT教育推進協議会と 分科会(WG)について

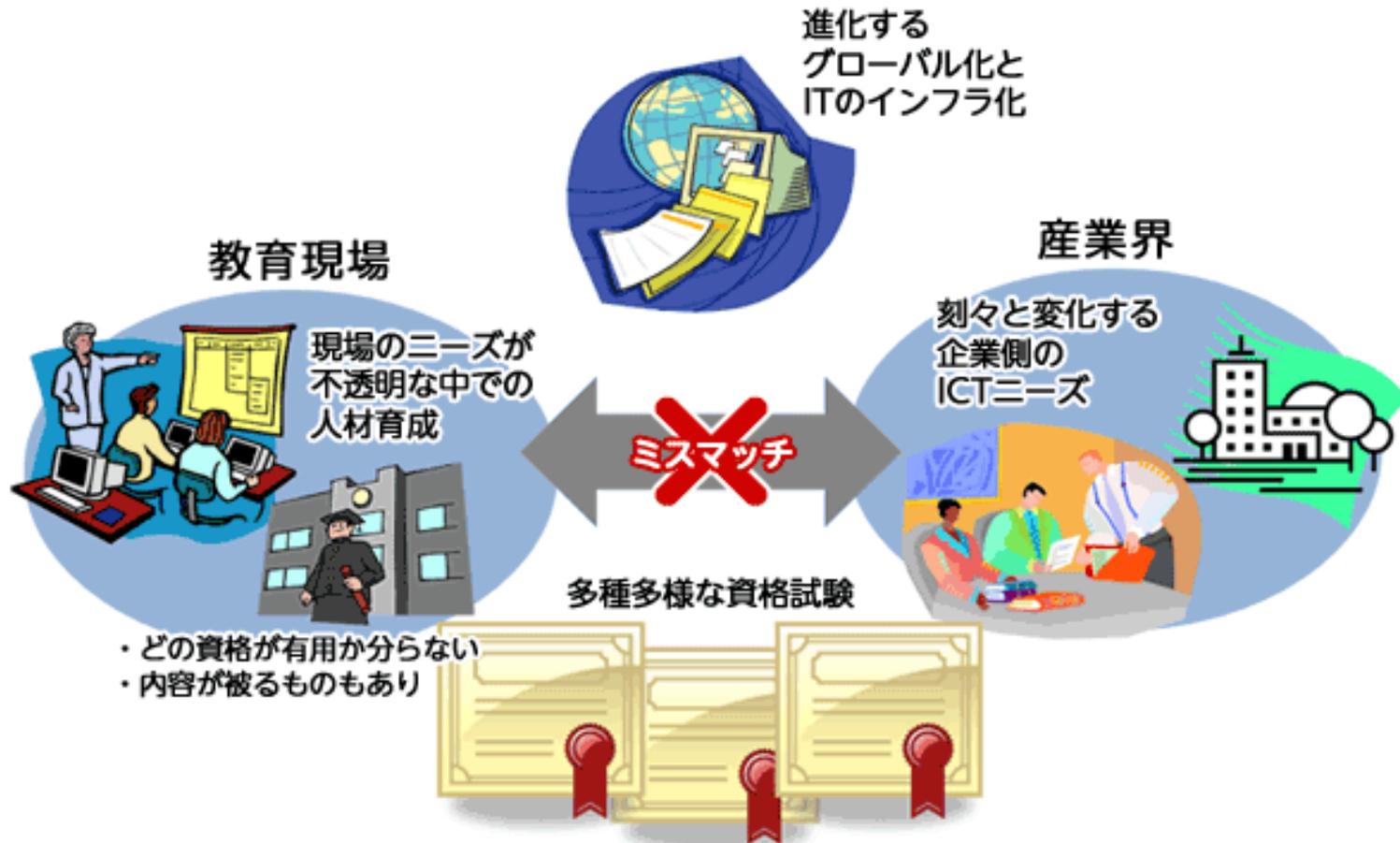


ICT教育推進協議会 会長 江崎 浩

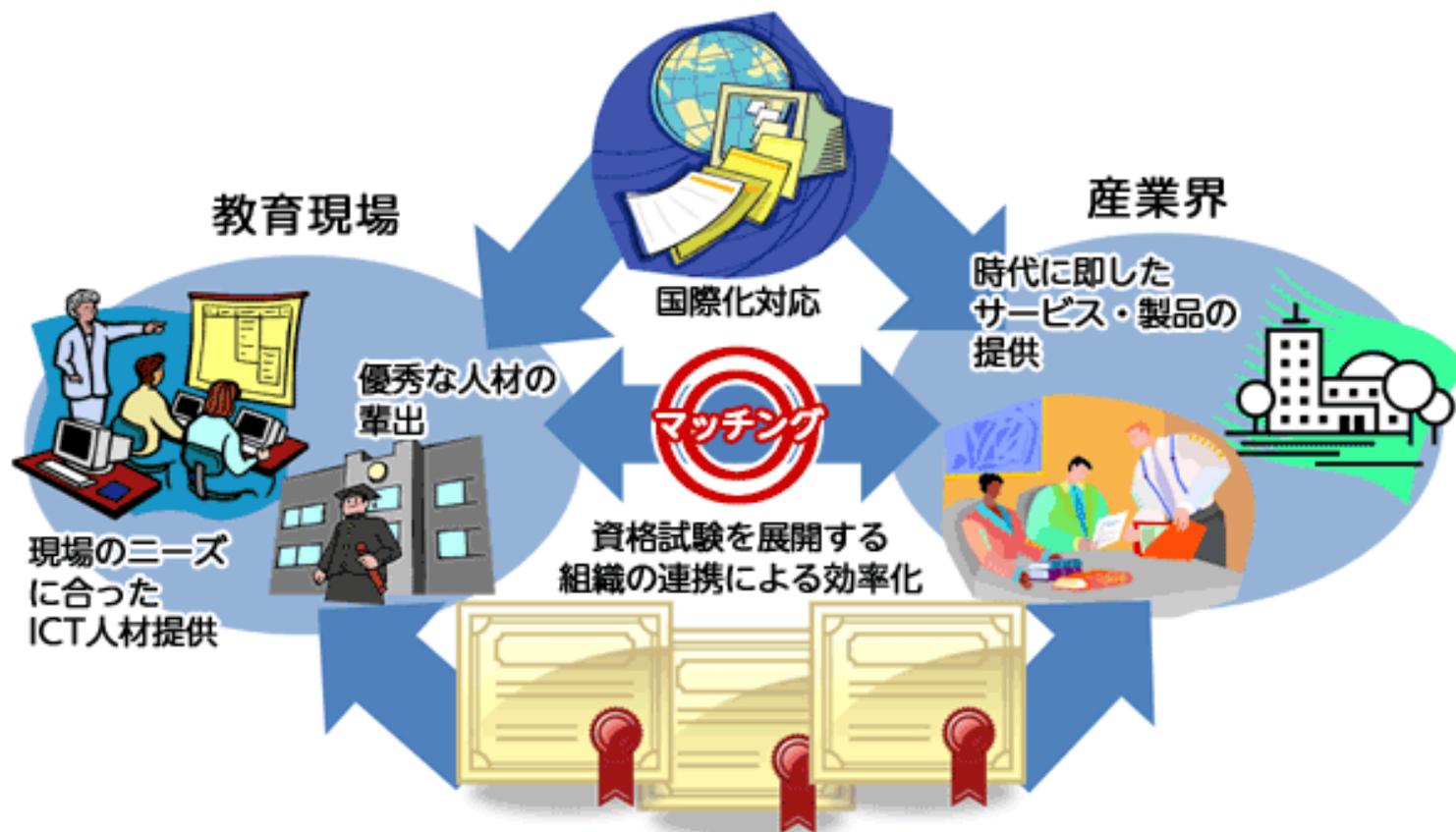
<http://ictepc.jp/>

2010年12月6日

協議会設立の背景： ICT業界を取り巻く環境



協議会が目指すこと



協議会がめざすこと

- 当協議会は、ICT教育に携わる先生方が社会のニーズにマッチした人材を輩出していくための一助となるような活動を行っていきます
- 具体的には、人材の受け皿となる産業界と、人材を育成する教育界の橋渡し役となること、交流の場を提供することをめざしていきます
- 様々な資格試験の実施団体間の連携を深め、オールジャパンの教育コンテンツの集積をめざします
- グローバル環境(留学生対応、グローバル人材育成)への対応、急速に進展するICTのインフラ化に資する環境の整備と確立の一助となるような活動を行っていきます

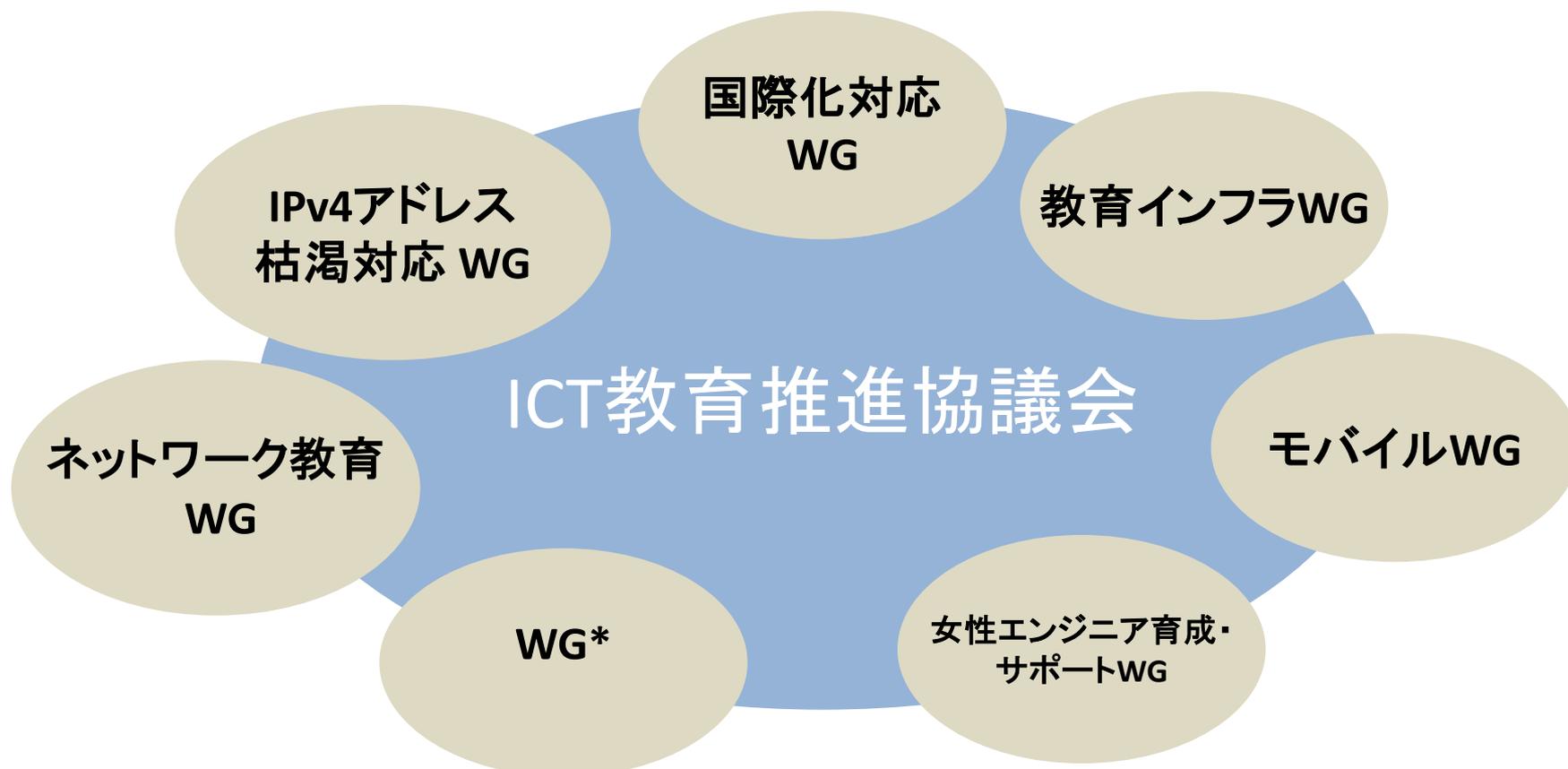
- 目的
 - 情報技術(IT)が普及しインフラ化し日常生活の中で透明化しつつある社会において、今後の安全で信頼できる安定した情報・通信ネットワークとこれらの技術(ICT)基盤を維持し、発展させていくための人材教育のあり方と教育方法を提言し、教育現場における教育者の育成と教育実践を支援することを目的とする。
- 活動内容
 - ICT教育の普及促進に係る諸事業の企画、立案および実施支援
 - ICT教育に携わる、国内外の高等教育機関等におけるICT教育実践、実践者養成の支援と広報活動
 - 初等中等教育におけるICT教育の実践、及び実践者養成の支援
 - ICT教育の普及推進に向けた政策提言活動
 - その他、協議会の目的を達成するために必要な活動

2010年度事業の基本方針

1. ICT教育の普及促進に係る諸事業の企画、立案および実施
 - － 協議会活動に関心のあるパートナー(会員)を募集
 - － 分科会を開設し、企画立案実施に向けての情報共有を諮る
 - － 「情報通信技術教育者合同会議2010」の開催
2. ICT教育に携わる、国内外の高等教育機関等におけるICT教育の実践、実践者養成及び広報活動
 - － ネットワーク教育ワーキンググループ(WG)の活動支援
 - － その他のWG活動を2010年度中に逐次立ち上げ
3. 初等・中等教育におけるICT教育の実践、及び実践者養成
 - － 本年度は情報収集のみとする
4. ICT教育の普及推進に向けた政策提言活動
 - － 会員からの情報収集を行い、必要に応じて展開する

分科会：ワーキンググループ

会員の皆様に得意分野・興味のある分野のWGに自由にご参加いただけます。



※順次増設予定

各WGの立ち上げスケジュール

2010年12月: WG発足、賛同者募集開始

2011年2月: 推進メンバーの確定

3月: 賛同者の確定・第1回WGの開催

ネットワーク教育WG概要

主査：土本康生(東京大学)、
伊勢幸一(株式会社ライブドア)



ネットワーク教育WGでは、我々の生活の基盤となっているインターネットを運用し支える人材を育成することを主目的とし、インターネット技術だけでなく、ICT産業を支える情報通信技術そのものの教育も視野に入れ活動します。

インターネット技術が成熟し、社会のインフラとしての責任を担うようになった今、その運用にかける人員はさほど多くないと考えられがちですが、社会のインフラになったからこそインターネット技術を理解し、それを支える人材の育成が急務となっています。同時に、日本のICT産業を牽引する人材の発掘と育成は必須であり、そもそも国境のないグローバルでフラットな構造をもつICT産業の分野で世界と同じレベルで活躍できる人材の育成が求められています。

ネットワーク教育WGでは、

- 教育機関への教材提供
- 教育機関向けの最新技術動向を含むセミナーの開催
- インターネット技術の学習者の成果発表機会の提供
- 機会に恵まれない人材の発掘と活躍の機会の提供

などを推進することを目的として活動します。

IPv4アドレス枯渇対応WG

主査：江崎浩(ICTEPC会長/東京大学)



2010年10月、IPv4アドレスの在庫が5%を切り、2011年中にアドレスが枯渇することは間違いない状況です。アドレスが枯渇することにより、既に社会基盤として重要な役割を果たしているインターネットやその上で行われている教育やビジネスに多大な影響を及ぼす可能性が大きいといえます。そこで当WGでは、

- IPv4アドレス枯渇対応についての最新情報提供
- IPv4アドレス枯渇対応関連教育セミナーの実施
- IPv6への移行支援
- IPv6関連技術習得に係る資格試験認定支援

などを主な活動目的としてまいります。

国際化WG概要

主査：山口英（ICTEPC運営委員/NAIST）



現在我が国では、進展する国際化とICTのインフラ化の中でICT分野における産業界と教育界の間に人材の需給のミスマッチが深刻化しています。当WGでは、産業界と教育界からそれぞれヒアリングを行い、迫りくる国際化の波にどのように対応すべきかを早急に検討し、最終的には両者の橋渡し役になることを目的とし、以下のような活動を行います。

- 産業界と教育界それぞれからの問題点のヒアリング
- 産業界が求める人材を輩出するためのICT教育支援
- ICT教育指導者の育成支援
- 留学生対応支援
- 資格制度の効率化
- 海外教育現場との連携と交流
- 最新情報提供

教育インフラWG概要

主査：小野寺好広（シスコシステムズ合同会社）



デジタル通信技術の発展及び普及とブロードバンド化により、インターネットは日常生活の様々なコミュニケーションに必要不可欠なものになりました。近年インターネット上での電話・メール・テレビ会議・Web会議等の様々なコミュニケーションツールを統合することによりもたらされる、効率的なコミュニケーション手段は急速に発展しています。既に企業においては、固定・携帯電話、PC、PDAといった情報端末の種類に依拠することなく、様々な通信手段やコミュニケーション手段を統合する（ユニファイドコミュニケーション）ことにより、協同作業（コラボレーション）環境を実現して生産性の向上、コスト削減が実現しています。

ビジネス社会に急速に普及しつつあり、グローバルなコミュニケーション環境の構築や教育分野などへの応用も期待されているユニファイドコミュニケーションを教育インフラのツールとして使いこなせる人材を育てるとともに、時間や場所に依存しない知の共有を実践することを目的に活動いたします。

携帯電話、スマートフォン、書籍リーダー、PCカーナビゲーションなどのワイヤレスデータ通信技術、無線LAN、Bluetooth、NFCなどのモバイル関連技術は、新しい社会を創造するキーテクノロジーとして、重要な役割を果たしています。急速な技術の発展に伴いモバイルシステムの十分な技術水準をもつICTエンジニアは大幅に不足しており、その育成が急務となっております。

- モバイルWGでは
- 教育機関(現場)指導者へのモバイル技術支援
- 最新技情報の提供と交流
- 継続的なトレーニング支援
- モバイル・アカデミック認定校制度導入

などを推進することを目的として活動します。

女性エンジニア育成・サポートWG概要

主査：小西孝子(特定非営利活動法人LPI-Japan)



いまやICTは、身近なものとなり、また、ICT利用者の半数は女性であることを考えると、女性の意見や感性は、重要で、必要不可欠です。にもかかわらず、ICT業界で活躍する女性エンジニアはまだまだ少ないのが現状です。

そのため、女性エンジニアの多くは、同じ会社や自分の周辺に、相談できる女性エンジニアや目標となる女性エンジニアのロールモデルが少ないと感じています。

女性エンジニアが少ない原因の1つは、ICT業界はきびしく、女性がもつ感性やセンスが反映されない仕事であるとのイメージが先行していることです。このような背景から、ICT業界をよく知ってもらうPR活動を通じ、ICT業界で働く女性エンジニアを増やすこと。また、活躍中の女性エンジニアを支援、サポートすることにより、エンジニアとして長く働けるような環境を整えていくことを目的として活動していきたいと考えています。

過去の活動事例紹介： 情報通信技術教育者合同会議

- 2010年8月18日、情報通信技術教育者合同会議を開催、産学間でICT業界の現状と人材育成について活発な議論が交わされた。
- NECの矢野薫会長の基調講演では新興国のICT市場の大きなポテンシャルの中で、日本は今後クラウド、グローバルな事業拡大、ICT周辺の新たな事業領域の開拓をしていくべきと述べられた。
- 参加者より、「グローバル競争にこれから本格的にさらされる日本人技術者が向かう方向性がみえてきた」「応援メッセージが多く、勇気づけられた」などの意見が寄せられた。



過去の活動事例紹介： 情報通信技術教育者合同会議

- 2010年8月18日学生向けセッション「ボーダレスネットワーク時代が求める人材とキャリアパス」では、シスコシステムズ合同会社 長部謙司氏が講演を行った。
- ITを活用した遠隔勤務、リモート環境にいる上司とのコミュニケーション、コラボレーションをネットワーク環境で進めている現状が紹介された。
- 参加者より、「具体的なキャリアパスの例と分かりやすい解説」「ICT企業が求める人材とキャリアパスについて意味深いお話を聞いた」などの意見が寄せられた。



日本経済新聞（8月18日朝刊掲載）

日経産業新聞(8月18日朝刊掲載)

**今年度中の参加
100団体めざす**
ICT教育推進協議会
情報通信技術（ICT）
教育の普及を目指して東
京大学やシスコシステム
ズ日本法人（東京・港）
などが4月に設立したI
CT教育推進協議会は17
日、2010年度中に計
100団体の参加を目指
す方針を明らかにした。
今後、主要企業や教育機
関に参加を呼びかける。

情報産業新聞(9月6日掲載)



会台では会長の江崎氏を筆頭に人材育成の
未来について問題提起が行われた

現在のICT教育の
問題点として、産業界
の求める教育内容と、
特に大学・大学院の教
育内容がマッチしてい
ないことがたびたび指
摘されている。また、
グローバル化が進み、
人材の流動化が進むな
か、「英語で授業がで
きる教授が少ない」
（江崎会長）という教
育インフラ面での整備
が遅れているという問
題も抱えている。

ICT教育で活動
グローバル人材育成
ICTEPC
グローバルなICT
がつとめ、現在日本電
子専門学校、青山学
院、LPIジャパン、
T教育推進協議会（I
ンフオテリア、シス
コTEPC）が、これ
までの活動を明らかに
した。

同協議会は、会長が
東京大学の江崎浩教授
ている。

ICT人材育成
シスコ・東大など連携
大学生対象に実践指導
シスコシステムズ日本に、国内の主要企業
法人（東大・港）など4校を教育機関にも協力
社と東京大学は、世にひびく、2010年度中
に適用するICT（情報通信技術）教育の参加
技術）人材を育成するた
め連携する。インター
ネットや英語を活用した教
育プログラムを創発する
ほか、小中学校でのICT
教育も支援する。シスコ
などが設立した団体を核
心内容を発表した。ネット
でいる半面、教育側には

士気プログラム決定との報道で見始めてい
しいるの危機感もある。協議会委員兼
「企業は日本の生
をフレンドや中国のト
大学の卒業生に代
世競争力があるのだ
要求は高まる。教育生
勢を強化するため、英
動も視野に入る。

協議会関連記事

☆日本経済新聞（8月18日朝刊掲載）

今年度中の参加100団体めざす ICT教育推進協議会

☆日経産業新聞(8月18日朝刊掲載)

IT人材育成 シスコ・東大など連携 大学生対象に実践指導

☆INTERNET WATCH（8月17日掲載）

ICT人材教育で産学協力、シスコやNTT Comのトレーニング課程を大学でも

http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20100817_387563.html

☆IT Leaders(8月18日掲載)

東大やシスコなどが教育環境を協同で整備、ICT教育推進協議会が活動方針を報告

<http://it.impressbm.co.jp/e/2010/08/18/2664>

☆マイコミジャーナル（8月18日掲載）

【レポート】現場を反映し、グローバル化を見据えた人材育成を-ICT教育推進協議会

<http://journal.mycom.co.jp/articles/2010/08/18/ictepc/>

☆情報産業新聞(9月6日掲載)

ICT教育で活動 グローバル人材育成 ICTEPC

☆電経新聞（8月23日掲載）

産学連携で教育者を育成 ICT教育推進協議会が活動報告

☆東京IT新聞(9月14日掲載)

IT業界のニーズに合わせた実践的な人材の輩出を目標に ICT教育推進協議会

ICT教育推進協議会

顧問・監事

運営委員

一般会員

賛助会員

WG

WG

WG

WG

WG

会長：江崎浩（東京大学）

委員：木下稔雅（日本電子専門学校）

下條真司（大阪大学サイバーメディアセンター）

山口英（奈良先端科学技術大学院大学）

吉田眞（東京大学/トレーニングセンタージャパン）

シスコシステムズ合同会社

監事：大木榮二郎（工学院大学）

顧問：佐藤元嗣（有限会社イークラフト）

会員種別について

• 賛助会員

- 当協議会の目的に賛同し、運営委員会の承認を受けた当協議会の活動を助成する企業等の組織体とします。ただし、一般会員のカテゴリーに該当する場合であっても、賛助会員として入会を希望することができます。
- 入会金は無料。年会費は、平成22年度(平成23年年3月末まで)は免除とします。平成23年度以降は有料(1口10万円)です。

• 一般会員

- 当協議会の目的に賛同し、運営委員会の承認を受けた学校法人、国立大学法人、公益法人等の非営利の法人、団体、ないし個人とします。
- 入会金、年会費は無料です。

※備考：平成23年度以降の賛助会員、一般会員の年会費は平成26年度末までは見直しません。

- ご入会について
 - ただいま賛助会員、一般会員の新規会員を募集中です。
- ご入会のメリット
 - 当協議会主催の催事参加費が無料もしくは優待価格で参加が可能です。
 - 委員会・分科会(WG)活動への参加を通じて、ICT教育分野における情報共有、提言の機会が生まれます。
 - 会員間の交流を通じて、相互連携強化、ビジネスチャンスや事業紹介の機会が生まれます。
- ご入会手続き
 - ご入会希望の方は、当協議会事務局へご連絡ください。折り返し、入会申込書を送付いたします。

会員名簿

2010/12/6現在、合計29団体、2個人



賛助会員	一般会員
株式会社IIJイノベーションインスティテュート	IPv6普及・高度化推進協議会
(ISC) ² Japan	青山学院大学附置情報科学研究センター
株式会社アレックスソリューションズ	麻生情報ビジネス専門学校
インフォテリア株式会社	熊本高等専門学校
特定非営利活動法人 エルピーアイジャパン	学校法人KBC学園 国際電子ビジネス専門学校
シスコシステムズ合同会社	帝塚山大学
株式会社日経BPマーケティング	東京大学大学院情報理工学系研究科江崎研究室
日本ベリサイン株式会社	学校法人日本コンピュータ学園東北電子専門学校
ネットワンシステムズ株式会社	豊橋創造大学
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)	長崎総合科学大学
株式会社ユラス	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科
株式会社ライブドア	日本工学院専門学校
株式会社ラック	日本工学院八王子専門学校
計 13団体	特定非営利活動法人 日本データセンター協会
	日本電子専門学校
	WIDEプロジェクト
	太刀川 寛
	古森 正浩
	計 16団体・2個人

お問い合わせ先



ICT教育推進協議会事務局

〒113-8656

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院情報理工学研究科江崎研究室内

Email: info@ictepc.jp URL: <http://ictepc.jp>

※12月よりお問い合わせ先メールアドレスおよび
公式サイトURLが変わりました。